

# 〈すしん〉景況レポート

No.33 2025年8月

## CONTENTS

### 景気動向調査

2025年4～6月期実績、2025年7～9月期予想

### 特別調査 5年後(2030年)以降を見据えた中長期的な経営について ..... 5

- 最低賃金上昇時、雇用や労働時間の削減を「行わない見通し」と回答した企業は、全体の37.4%
- 社会保険料の増加によって、企業の64.3%が経営面で「不安を感じている」と回答
- 2030年までに経営者の変更を予定している企業のうち、59.7%の企業が「親族に承継」する予定
- SDGsの取組みの中で最も多かったものは、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」で、全体の38.4%

地域をつなぎ、地域と共に歩む

 須賀川信用金庫









































# 景気動向調査

2025年4～6月期実績、2025年7～9月期予想

## 概況

業況判断DIは改善、  
来期は悪化する見込み

今期の全業種業況判断DIは、▲9.7と前期から5.9ポイント改善した。製造業は前期と変わらず▲14.1、卸売業は同12.8ポイント悪化し▲20.0、小売業は同21.6ポイント改善し▲4.6、サービス業は同10.2ポイント改善し▲6.1、建設業は前期と変わらず▲10.0となった。来期の全業種業況判断DIは▲10.2で、今期比0.5ポイントの悪化を見込んでいる。業種別では、製造業で改善、卸売業で横ばい、小売業、サービス業、建設業、不動産業で悪化を見込んでいる。

業況DI	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
全体	 ▲7.1	 ▲15.6	 ▲9.7	 ▲10.2	
製造業	 ▲3.1	 ▲14.1	 ▲14.1	 ▲6.2	
非製造業	 ▲8.7	 ▲16.2	 ▲8.0	 ▲11.7	
卸売業	 0.0	 ▲7.2	 ▲20.0	 ▲20.0	
小売業	 ▲21.5	 ▲26.2	 ▲4.6	 ▲6.8	
サービス業	 2.0	 ▲16.3	 ▲6.1	 ▲12.3	
建設業	 ▲10.0	 ▲10.0	 ▲10.0	 ▲12.0	
不動産業	 ▲20.0	 ▲20.0	 ▲0.0	 ▲20.0	

低調 ←      好調 →

## 調査要領

1. 調査時期 2025年6月上旬～中旬
2. 調査対象 須賀川・岩瀬地区・石川地区の当金庫取引先(法人・個人事業者)
3. 調査方法 各営業店職員による聞き取り調査
4. 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業の全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断DI)を中心として分析を行った。

	調査先	回答先	回答率
製造業	65	64	98.5%
卸売業	15	15	100.0%
小売業	45	44	97.8%
サービス業	49	49	100.0%
建設業	53	50	94.3%
不動産業	5	5	100.0%
合計	232	227	97.8%

## 全業種総合

### ●今期 (4-6月)

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の全業種業況判断DI(良い-悪い)は、前期比5.9ポイント改善し▲9.7となった。売上額DI(増加-減少)は同8.5ポイント改善の1.4、収益DI(増加-減少)は同8.5ポイント改善の▲3.1となった。

販売価格DI(上昇-下降)は同1.6ポイント上昇の13.7、仕入価格DI(上昇-下降)は同3.5ポイント低下の26.9となった。在庫DI(過剰-不足)は同1.1ポイント上昇の3.4となった。

資金繰りDI(楽-苦しい)は同2.3ポイント改善の▲6.2となった。借入れを実施した企業の割合は11.0%であった。

雇用面では、人手DI(過剰-不足)は同2.4ポイント改善の▲9.3となった。また、設備投資を実施した企業の割合は8.1%であった。

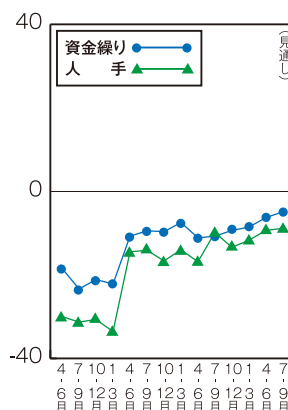
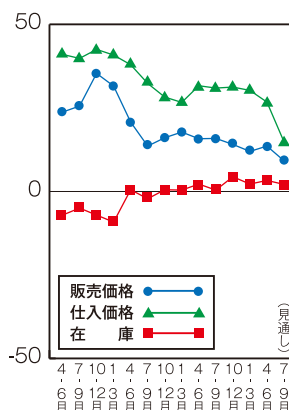
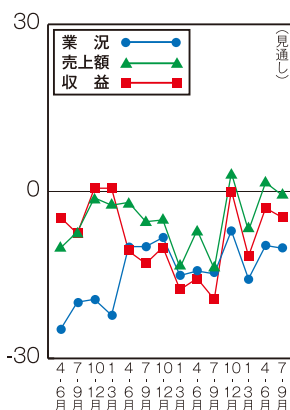
	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲7.1	▲15.6	▲9.7	▲10.2	→
売上額	3.1	▲7.1	1.4	▲0.9	→
収益	0.0	▲11.6	▲3.1	▲4.8	→
販売価格	14.2	12.1	13.7	9.3	→
仕入価格	31.4	30.4	26.9	15.0	→
在庫	4.5	2.3	3.4	2.2	→
資金繰り	▲9.3	▲8.5	▲6.2	▲4.8	↗
人手	▲13.4	▲11.7	▲9.3	▲8.8	↗

### ●来期 (7-9月)

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の全業種業況判断DIは今期比0.5ポイント悪化の▲10.2、売上額DIは同2.3ポイント悪化の▲0.9、収益DIは同1.7ポイント悪化の▲4.8を見込んでいる。

販売価格DIは同4.4ポイント低下の9.3、仕入価格DIは同11.9ポイント低下の15.0、在庫DIは同1.2ポイント低下の2.2を見込んでいる。



## 製造業

### ●今期(4-6月)

#### 業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期と変わらず▲14.1となった。売上額DIは同4.8ポイント改善の▲1.5、収益DIは同7.9ポイント改善の▲1.5となった。販売価格DIは同3.2ポイント上昇の12.5、原材料価格DIは同4.6ポイント低下の18.8、原材料在庫DIは同0.1ポイント上昇の1.6となった。

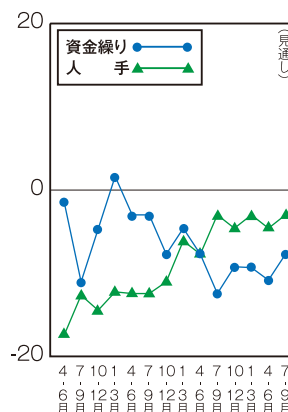
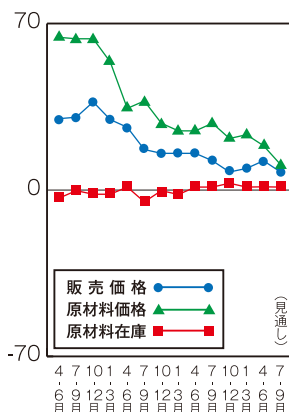
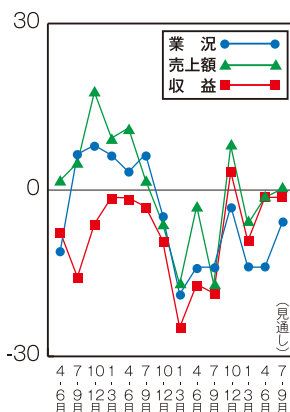
資金繰りDIは同1.5ポイント悪化の▲10.9となった。借入れを実施した企業の割合は12.5%であった。雇用面では、人手DIは同1.6ポイント悪化の▲4.7となった。また、設備投資を実施した企業の割合は6.2%であった。

### ●来期 (7-9月)

#### 収益DIは横ばい、業況判断・売上額DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比7.9ポイント改善の▲6.2、売上額DIは同1.5ポイント改善の0.0、収益DIは今期と変わらず▲1.5を見込んでいる。販売価格DIは同4.7ポイント低下の7.8、原材料価格DIは同7.9ポイント低下の10.9、原材料在庫DIは同0.1ポイント低下の1.5を見込んでいる。資金繰りDIは同3.1ポイント改善の▲7.8、雇用面の手数DIは同1.6ポイント改善の▲3.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は9.2%であった。

	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲3.1	▲14.1	▲14.1	▲6.2	↗
売上額	7.8	▲6.3	▲1.5	0.0	↗
収益	3.1	▲9.4	▲1.5	▲1.5	→
販売価格	7.8	9.3	12.5	7.8	→
原材料価格	21.8	23.4	18.8	10.9	→
原材料在庫	3.1	1.5	1.6	1.5	→
資金繰り	▲9.3	▲9.4	▲10.9	▲7.8	↗
人手	▲4.7	▲3.1	▲4.7	▲3.1	↗



#### 経営上の問題点

原材料高	27.9%
利幅の縮小	18.0%
売上の停滞・減少	16.4%

#### 当面の重点経営施策

販路を広げる	31.2%
経費を節減する	27.2%
人材を確保する	10.4%

# 非製造業 ※不動産業は、調査対象先が少ないため業種ごとのDIは掲載していません。

## ●卸売業

### ●今期（4-6月）

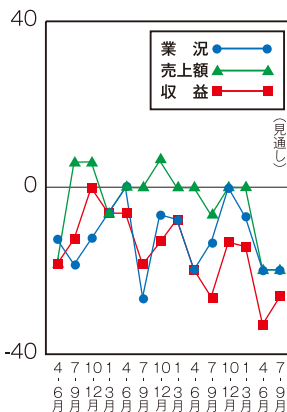
#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化

今期の業況判断DIは、前期比12.8ポイント悪化し▲20.0となった。売上額DIは同20.0ポイント悪化の▲20.0、収益DIは同19.0ポイント悪化の▲33.3となった。販売価格DIは同8.6ポイント低下の20.0、仕入価格DIは同8.6ポイント低下の20.0、在庫DIは同6.1ポイント上昇の13.3となった。資金繰りDIは同15.3ポイント改善の▲13.3となった。借入れを実施した企業の割合は26.7%であった。雇用面では、人手DIは同6.2ポイント悪化の▲13.3となった。また、設備投資を実施した企業は無かった。

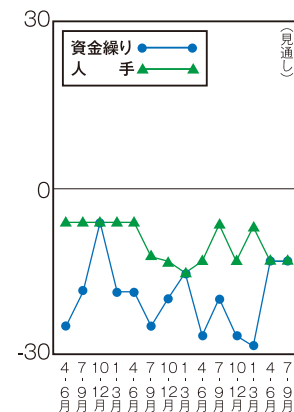
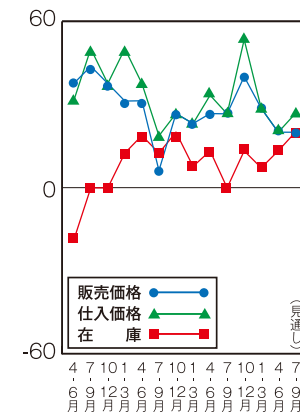
### ●来期（7-9月）

#### 業況判断・売上額DIは横ばい、収益DIは改善する見込み

来期の業況判断DIは今期と変わらず▲20.0、売上額DIも今期と変わらず▲20.0、収益DIは同6.7ポイント改善の▲26.6を見込んでいる。販売価格DIは今期と変わらず20.0、仕入価格DIは同6.7ポイント上昇の26.7、在庫DIは同6.7ポイント上昇の20.0を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲13.3となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業は無かった。



	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	0.0	▲7.2	▲20.0	▲20.0	→
売上額	0.0	0.0	▲20.0	▲20.0	→
収益	▲13.3	▲14.3	▲33.3	▲26.6	↗
販売価格	40.0	28.6	20.0	20.0	→
仕入価格	53.3	28.6	20.0	26.7	↗
在庫	13.3	7.2	13.3	20.0	↗
資金繰り	▲26.7	▲28.6	▲13.3	▲13.3	→
人手	▲13.3	▲7.1	▲13.3	▲13.3	→



#### 経営上の問題点

売上の停滞・減少	35.5%
同業者間の競争の激化 利幅の縮小	12.9%

#### 当面の重点経営施策

販路を広げる	40.0%
経費を節減する	32.0%
情報力を強化する	8.0%

## ●小売業

### ●今期（4-6月）

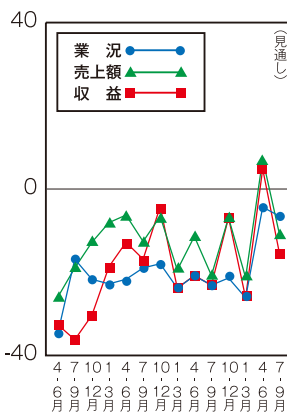
#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

今期の業況判断DIは、前期比21.6ポイント改善し▲4.6となった。売上額DIは同28.3ポイント改善の6.9、収益DIは同30.7ポイント改善の4.5となった。販売価格DIは同10.5ポイント上昇の29.5、仕入価格DIは同7.2ポイント上昇の47.7、在庫DIは同6.8ポイント上昇の6.8となった。資金繰りDIは同5.0ポイント改善の▲4.5となった。借入れを実施した企業の割合は6.8%であった。雇用面では、人手DIは同1.6ポイント悪化の▲11.4となった。また、設備投資を実施した企業の割合は11.1%であった。

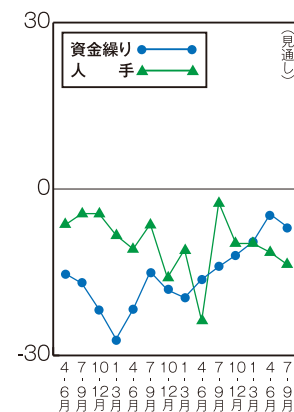
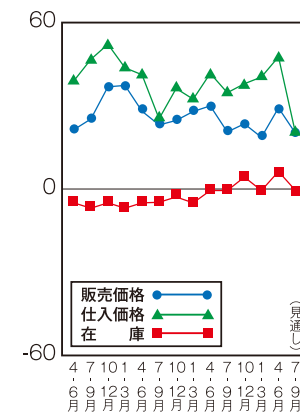
### ●来期（7-9月）

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも悪化する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.2ポイント悪化の▲6.8、売上額DIは同18.3ポイント悪化の▲11.4、収益DIは同20.5ポイント悪化の▲16.0を見込んでいる。販売価格DIは同9.1ポイント低下の20.4、仕入価格DIは同27.3ポイント低下の20.4、在庫DIは同6.8ポイント低下の0.0を見込んでいる。雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.2ポイント悪化の▲13.6となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は11.1%であった。



	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲21.5	▲26.2	▲4.6	▲6.8	↘
売上額	▲7.1	▲21.4	6.9	▲11.4	↘
収益	▲7.1	▲26.2	4.5	▲16.0	↘
販売価格	23.8	19.0	29.5	20.4	↘
仕入価格	38.1	40.5	47.7	20.4	↘
在庫	4.8	0.0	6.8	0.0	↘
資金繰り	▲11.9	▲9.5	▲4.5	▲6.8	↘
人手	▲9.8	▲9.8	▲11.4	▲13.6	↘



#### 経営上の問題点

売上の停滞・減少	19.5%
仕入先からの値上げ要請 同業者間の競争の激化 商圏人口の減少	12.6%

#### 当面の重点経営施策

経費を節減する	23.9%
宣伝・広告を強化する	16.9%
売れ筋商品を取扱う	15.5%

## ●サービス業

### ●今期（4-6月）

#### 業況判断・売上額・収益DIはいずれも改善

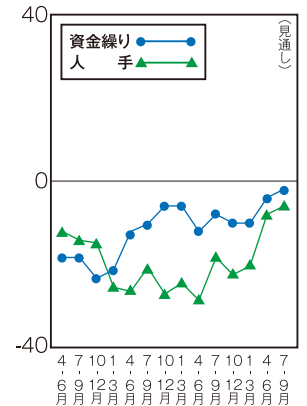
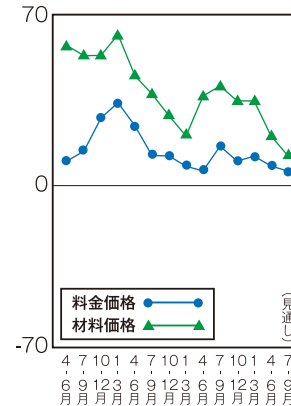
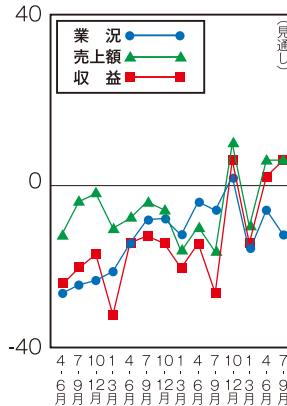
今期の業況判断DIは、前期比10.2ポイント改善の▲6.1となった。  
 売上額DIは同16.3ポイント改善の6.1、収益DIは同16.4ポイント改善の2.1となった。  
 料金価格DIは同4.0ポイント低下の8.2、材料価格DIは同14.3ポイント低下の20.4となった。  
 資金繰りDIは同6.1ポイント改善の▲4.1であった。  
 借入れを実施した企業の割合は6.1%であった。  
 雇用面では、人手DIは同12.3ポイント改善の▲8.1となった。また、設備投資を実施した企業の割合は10.0%であった。

	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	2.0	▲16.3	▲6.1	▲12.3	↘
売上額	10.2	▲10.2	6.1	6.1	→
収益	6.1	▲14.3	2.1	6.1	↗
料金価格	10.2	12.2	8.2	6.1	↘
材料価格	34.7	34.7	20.4	12.3	↘
資金繰り	▲10.2	▲10.2	▲4.1	▲2.1	↗
人手	▲22.5	▲20.4	▲8.1	▲6.1	↗

### ●来期（7-9月）

#### 業況判断DIは悪化、売上額DIは横ばい、収益DIは改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比6.2ポイント悪化の▲12.3、売上額DIは今期と変わらず6.1、収益DIは同4.0ポイント改善の6.1を見込んでいる。  
 料金価格DIは同2.1ポイント低下の6.1、材料価格DIは同8.1ポイント低下の12.3を見込んでいる。  
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は同2.0ポイント改善の▲6.1となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は6.1%であった。



経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	17.5%
同業者間の競争の激化	15.5%
利幅の縮小	13.4%

当面の重点経営施策	割合
経費を節減する	25.8%
販路を広げる	22.6%
宣伝・広告を強化する	18.3%

## ●建設業

### ●今期（4-6月）

#### 業況判断DIは横ばい、売上額・収益DIはいずれも悪化

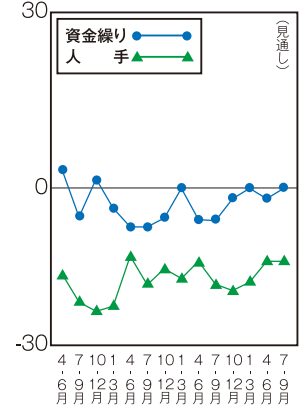
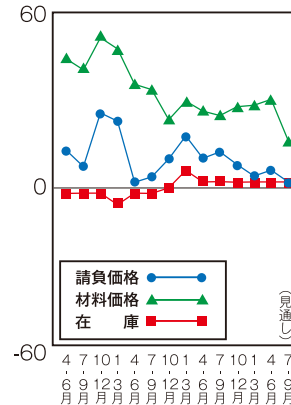
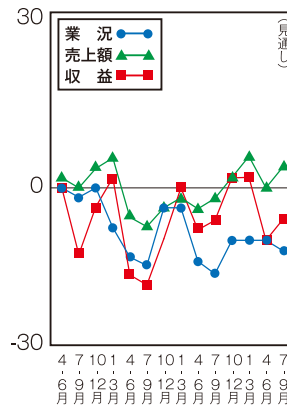
今期の業況判断DIは、前期と変わらず▲10.0となった。  
 売上額DIは同6.0ポイント悪化の0.0、収益DIは同12.0ポイント悪化の▲10.0となった。  
 請負価格DIは同2.0ポイント上昇の6.0、材料価格DIは同2.0ポイント上昇の30.0、在庫DIは前期と変わらず2.0となった。  
 資金繰りDIは同2.0ポイント悪化の▲2.0となった。  
 借入れを実施した企業の割合は12.0%であった。  
 雇用面では、人手DIは同4.0ポイント改善の▲14.0となった。また、設備投資を実施した企業の割合は17.0%であった。

	2024年 10-12月	2025年 1-3月	4-6月	7-9月 (予想)	方向
業況判断	▲10.0	▲10.0	▲10.0	▲12.0	↘
売上額	2.0	6.0	0.0	4.0	↗
収益	1.9	2.0	▲10.0	▲6.0	↗
請負価格	7.9	4.0	6.0	2.0	↘
材料価格	27.5	28.0	30.0	16.0	↘
在庫	1.9	2.0	2.0	2.0	→
資金繰り	▲2.0	0.0	▲2.0	0.0	↗
人手	▲19.6	▲18.0	▲14.0	▲14.0	→

### ●来期（7-9月）

#### 業況判断DIは悪化、売上額・収益DIはいずれも改善する見込み

来期の業況判断DIは今期比2.0ポイント悪化の▲12.0、売上額DIは同4.0ポイント改善の4.0、収益DIは同4.0ポイント改善の▲6.0を見込んでいる。  
 請負価格DIは同4.0ポイント低下の2.0、材料価格DIは同14.0ポイント低下の16.0、在庫DIは今期と変わらず2.0を見込んでいる。  
 雇用面では、人手不足とする企業の割合は今期と変わらず▲14.0となる見込み。また、設備投資の実施を予定する企業の割合は17.0%であった。



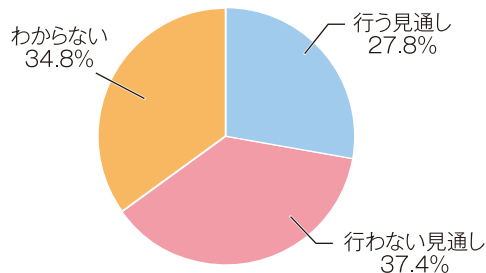
経営上の問題点	割合
材料価格の上昇	21.8%
売上の停滞・減少	18.8%
同業者間の競争の激化	

当面の重点経営施策	割合
販路を広げる	23.2%
経費を節減する	22.1%
人材を確保する	15.8%

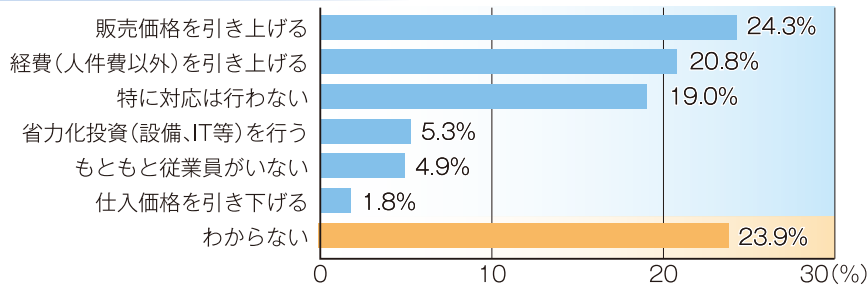
**問1** 最低賃金について、現行の1,055円(全国加重平均)が仮に1,500円となった場合、貴社では雇用や労働時間の削減を行う見通しですか。また、貴社における雇用や労働時間以外に考えられる対応策について、最も当てはまるものを1つ選んでお答えください。

最低賃金が上昇した場合に雇用や労働時間の削減を行うかどうかについては、「削減を行わない見通し」と回答した企業が最も多く、全体の37.4%を占める結果となった。また、雇用や労働時間以外に考えられる対応策で最も多かった回答は、「販売価格を引き上げる」で全体の24.3%であった。

雇用や労働時間の削減



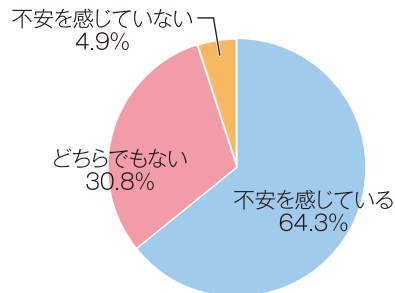
最低賃金上げの対応



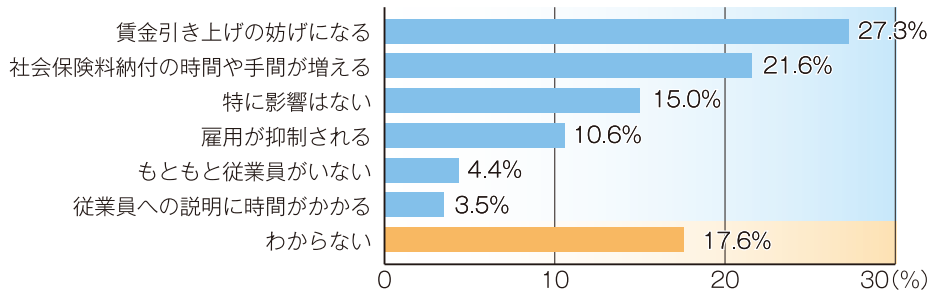
**問2** 企業における社会保険負担(適用範囲や納付額の上昇)の増加が今後も見込まれますが、この流れについて、経営面でどの程度の不安を感じていますか。また、経営面への影響について考えられることを1つ選んでお答えください。

社会保険負担の増加が見込まれる中、経営面での「不安を感じている」と回答した企業は、全体の64.3%を占める結果となった。経営面への影響について考えられることで最も多かった回答は、「賃金引き上げの妨げになる」であり、全体の27.3%であった。

不安感



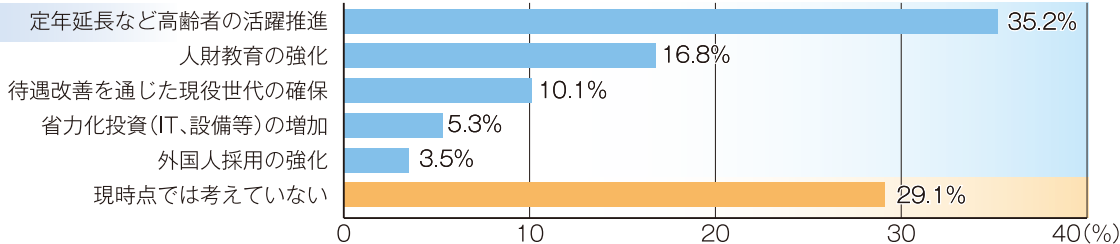
経営面への影響



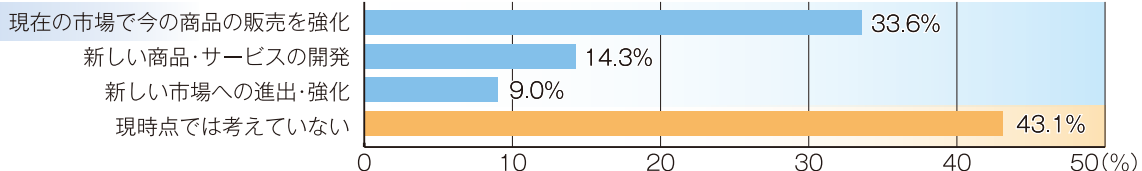
**問3** わが国では、2030年以降も人口の減少や高齢化の進展が見込まれていますが、これらに対して貴社ではどのように対応していきたいと考えていますか。生産面と販売面について、当てはまるものをそれぞれ1つずつ選んでお答えください。

生産面での対応について最も多かった回答は、「定年延長など高齢者の活躍促進」で、全体の35.2%となった。販売面については、「現在の市場で今の商品の販売を強化」の回答が最も多く、33.6%を占めている。

生産面

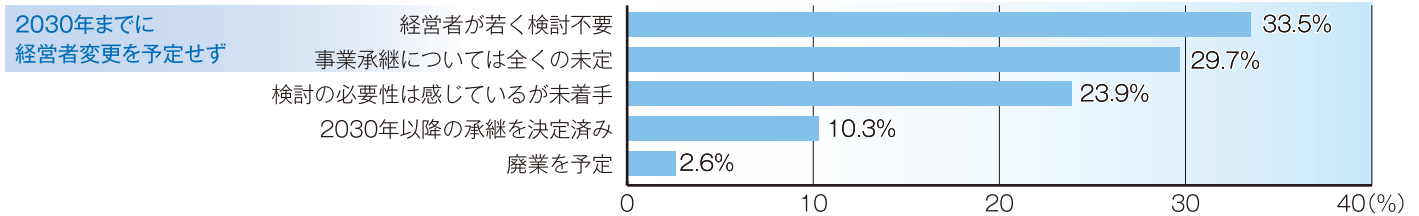
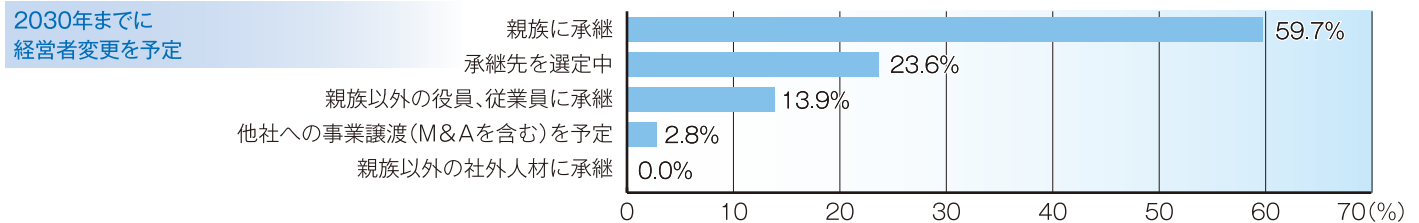


販売面



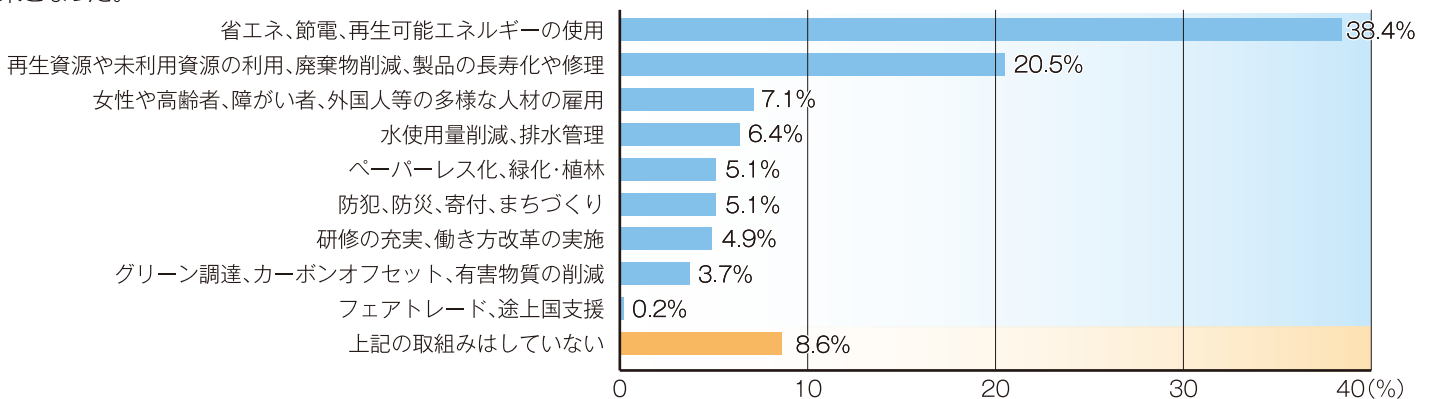
**問4** 貴社における5年後の2030年を見据えた事業承継の状況について、2030年までに経営者の変更を予定している方はその変更先を、予定していない方は貴社の状況を、それぞれ1つずつ選んでお答えください。

2030年までに経営者の変更を予定している企業では、59.7%の企業が親族に事業を承継する予定であるとの調査結果となった。また、経営者変更を予定していない企業で多かった回答は、「経営者が若く検討不要」が最多で33.5%、次いで多かったものが、「事業承継については全くの未定」で29.7%となった。



**問5** 貴社では、SDGs(2030年を目途とした持続可能な開発目標)にかかる取組みを行っていますか。最も取組んでいるものを最大3つまで選んでお答えください。

企業が行っているSDGsの取組みの中で最も多かったものは、「省エネ、節電、再生可能エネルギーの使用」で、全体の38.4%を占めている。次いで多かったものは、「再生資源や未利用資源の利用、廃棄物削減、製品の長寿化や修理」で、20.5%となる調査結果となった。



すしん

# ビジネスサポート



お客様の課題解決のため外部専門機関と連携してお手伝いします。



## 〈すしん〉景況レポート No.33

発行：須賀川信用金庫  
 〒962-0054 福島県須賀川市牛袋町121-1  
 発行年月：2025年8月  
 編集：経営企画部 TEL 0248-75-3176

<https://www.sushin.co.jp>



この印刷物は、FSCの基準に従って認証され、適切に管理された森からの木材を含んだ用紙に、「植物油インキ」を使用して印刷しました。